



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,056	12.5	309	7.2	305	3.7	200	18.8
2018年12月期第2四半期	4,493	20.1	288	1.9	294	3.4	246	14.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 229百万円 (40.5%) 2018年12月期第2四半期 163百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	34.95	34.19
2018年12月期第2四半期	43.46	42.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,187	2,641	42.4
2018年12月期	5,350	2,450	45.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,623百万円 2018年12月期 2,450百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		10.00	10.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,476	8.1	566	17.0	574	18.1	371	1.4	64.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	5,732,400 株	2018年12月期	5,729,200 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	118 株	2018年12月期	41 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	5,730,621 株	2018年12月期2Q	5,679,359 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意 事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年8月21日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢は改善傾向が続くものの、企業の業績は足踏み感が出てきております。世界の経済は、米中貿易摩擦の激化等により、減速感が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術、それらを利活用した攻めのIT投資となるデジタルトランスフォーメーションや働き方改革等への注目度は高く、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の多様化・複雑化が進み、外部脅威対策はもとより、異常を検知するためのアクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策への投資、そして教育や体制の構築等の人的投資も重要度が高まっております。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたセキュリティ対策も求められており、セキュリティ人材の不足が深刻化しております。

このような環境の中、当社グループは積極的な営業活動を推進し、継続的に大型案件が獲得できており、プロダクトの販売、保守及びヘルプデスク等のサポートサービスの販売が共に増加しております。前第2四半期連結累計期間にあったスポットの大型サービス案件が減少し、サービスの販売は前年同四半期の水準には届かなかったものの、プロダクトの販売は前年同四半期を大きく上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は2,955,943千円と前年同四半期と比べ660,638千円(28.8%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は2,100,331千円と前年同四半期と比べ97,824千円(△4.5%)の減収、連結売上高は5,056,274千円と前年同四半期と比べ562,814千円(12.5%)の増収となりました。

利益につきましては、将来の成長に向けたM&A、人財や社内環境・システム等への積極的な投資により人件費、一般管理費が増加しているものの、それらを上回る増収効果により、営業利益は309,168千円と前年同四半期と比べ20,831千円(7.2%)の増益、経常利益は305,288千円となり前年同四半期と比べ10,790千円(3.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期にあった投資有価証券売却益がなく、200,291千円と前年同四半期と比べ46,512千円(△18.8%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,187,029千円となり、前連結会計年度末に比べて836,941千円の増加となりました。流動資産は4,958,707千円となり、前連結会計年度末に比べて599,571千円の増加となりました。固定資産は1,228,321千円となり、前連結会計年度末に比べて237,369千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、ソフトウェア、投資有価証券の増加等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は3,545,029千円となり、前連結会計年度末に比べて645,683千円の増加となりました。流動負債は3,297,742千円となり、前連結会計年度末に比べて611,799千円の増加となりました。固定負債は247,286千円となり、前連結会計年度末に比べて33,884千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,641,999千円となり、前連結会計年度末に比べて191,258千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2019年2月13日公表の業績予想から変更はございません。今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,663,362	2,020,293
受取手形及び売掛金	1,166,419	1,380,845
電子記録債権	23,445	40,117
たな卸資産	686,196	471,794
前渡金	485,479	536,873
未収入金	266,287	427,514
その他	69,027	83,515
貸倒引当金	△1,083	△2,248
流動資産合計	4,359,135	4,958,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,974	56,738
減価償却累計額	△28,114	△29,842
建物及び構築物(純額)	14,860	26,895
車両運搬具	—	8,316
減価償却累計額	—	△6,053
車両運搬具(純額)	—	2,263
工具、器具及び備品	800,792	827,681
減価償却累計額	△648,461	△677,381
工具、器具及び備品(純額)	152,331	150,300
土地	639	639
有形固定資産合計	167,831	180,098
無形固定資産		
のれん	62,759	129,517
ソフトウェア	10,955	151,747
ソフトウェア仮勘定	144,926	27,371
その他	839	1,209
無形固定資産合計	219,481	309,846
投資その他の資産		
投資有価証券	355,633	455,151
長期差入保証金	93,813	96,573
繰延税金資産	67,824	94,485
保険積立金	70,105	73,943
破産更生債権等	2,241	6,478
その他	16,097	18,055
貸倒引当金	△2,075	△6,312
投資その他の資産合計	603,639	738,375
固定資産合計	990,951	1,228,321
資産合計	5,350,087	6,187,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	595,159	648,364
1年内返済予定の長期借入金	—	11,028
未払金	112,106	114,654
未払費用	146,071	244,819
未払法人税等	129,385	140,171
未払消費税等	33,017	67,923
賞与引当金	821	2,465
前受金	1,620,429	2,018,230
その他	48,951	50,085
流動負債合計	2,685,943	3,297,742
固定負債		
長期借入金	—	13,872
退職給付に係る負債	146,804	166,816
長期末払金	66,598	66,598
固定負債合計	213,402	247,286
負債合計	2,899,346	3,545,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	505,788	506,166
資本剰余金	278,288	278,666
利益剰余金	1,520,357	1,663,357
自己株式	△79	△213
株主資本合計	2,304,355	2,447,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,002	175,904
繰延ヘッジ損益	△617	△344
その他の包括利益累計額合計	146,385	175,560
新株予約権	—	18,463
純資産合計	2,450,741	2,641,999
負債純資産合計	5,350,087	6,187,029

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,493,460	5,056,274
売上原価	3,389,891	3,762,973
売上総利益	1,103,568	1,293,301
販売費及び一般管理費	815,231	984,133
営業利益	288,336	309,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	51
保険解約返戻金	12,093	5,725
補助金収入	880	2,286
その他	1,177	856
営業外収益合計	14,231	8,918
営業外費用		
支払利息	152	83
為替差損	7,605	12,342
その他	312	372
営業外費用合計	8,070	12,799
経常利益	294,497	305,288
特別利益		
投資有価証券売却益	66,368	—
新株予約権戻入益	—	209
特別利益合計	66,368	209
税金等調整前四半期純利益	360,866	305,497
法人税、住民税及び事業税	139,132	127,542
法人税等調整額	△25,069	△22,336
法人税等合計	114,062	105,206
四半期純利益	246,804	200,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,804	200,291

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	246,804	200,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,853	28,901
繰延ヘッジ損益	6,339	272
その他の包括利益合計	△83,514	29,174
四半期包括利益	163,290	229,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,290	229,466
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社のたな卸資産のうち、商品に係る評価方法は、従来、総平均法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、当期首に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、過去の連結会計年度については、移動平均法による単価計算を行うために必要な払出記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を当連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。